

# 2014 年の中台関係

## — 制度的関係の確立と矛盾の表出 —

高野華恵

(公益財団法人交流協会台北事務所専門調査員<sup>1</sup>)

### 【要約】

2014 年、史上初となる兩岸担当相会談が実現し、中台間の意思疎通ルートは「官と官」のレベルに引き上げられ、関係の制度化が進んだ。

他方で台湾社会では、対中急接近への懸念と対中経済利益を含む分配の不公平への不満が高まり、3 月には「ひまわり学生運動」が発生、中台の「深水区」入りにブレーキをかけた。学生運動をきっかけに、民主社会である台湾と、一国二制度での台湾統一を終極目標とする中国との矛盾が噴出し、中台関係は急速に悪化した。注目された馬習会談は実現せず、11 月末の統一地方選挙で国民党は惨敗し、馬英九政権は甚大なダメージを蒙った。

11 月の北京 APEC での蕭萬長・習近平会談を経て中台関係の軌道は元に戻ったとされるが、波乱の 2014 年を経て中台は低温の停滞期に入り、2015 年を迎えた。深水区に意欲を見せる習近平の新たな台湾政策が打ち出されるのは、2016 年の新政権誕生後となる。

キーワード：王張会談、ひまわり学生運動、三中一青、一国二制度、馬習会談

---

<sup>1</sup> 本稿は筆者の個人的見解をまとめたものであり、所属機関とは一切関係ありません。また、「中台」「協定」等の一部用語については便宜上、報道等で一般的に使用される言葉遣いを用いています。

## 一 はじめに

筆者は2014年初頭、この1年間は馬英九総統による対中マネジメントへの評価、及び馬政権下の台湾海峡兩岸関係を決する一年となるだろうと指摘した<sup>2</sup>。この年は、馬英九の残り任期を見据え台湾が選挙イヤーに突入するのを前に、中台関係を最後に大きく動かせる「機会の窓」であった。果たして2014年は、中台関係の歴史に残るであろう節目の1年となった。但し、台湾海峡の潮目を変えたのは、筆者が想定した中台双方のリーダーではなく、その両者本人を含めおそらく誰もが想像だにできなかったであろう、台湾の若者たちであった。

旧正月明け早々の2014年2月、王郁琦行政院大陸委員会(陸委会)主任委員(中国担当相)は台湾の現職閣僚として初めて中国を公式訪問、張志軍國務院台湾事務弁公室(国台弁)主任(台湾担当相)との間で、史上初となる中台閣僚級会談が行われた。国共内戦の果てに分治が固定化した中台間で「政府間対話」が実現したのであり、経済議題がほぼ出尽くしていた中台関係は、「先易」「先経」の時期を過ぎ、政治交渉が視野に入る「後難」「後政」の「深水区」に足を踏み入れたかに見えた<sup>3</sup>。

だが、中台サービス貿易協定への反対を発端として3月に突如発生した「ひまわり学生運動」は、予見された中台の新時代に頭から冷や水を浴びせた。立法院本会議場を学生らが占拠するという前代

---

<sup>2</sup> 拙稿「馬英九政権下の中台関係」『海外事情』第62巻2号(2014年2月)、62-63ページ。

<sup>3</sup> 中台は馬英九政権発足後、「先易後難(容易なものから先に、難しいものは後回し)」「先経後政(経済から先に、政治は後回し)」との優先順位の下に、李登輝政権末期から民進党政権期にかけ中断していた窓口対話を再開。

未聞の犯罪行為を、台湾の世論は支持した<sup>4</sup>。占拠は23日間で終了したが、この約3週間は、馬政権下で6年をかけ形作られた台湾海峡の流れを、確実に変えてしまった。深水区入りを象徴する世紀のブレイクスルーとして直前まで実現の成否が注目された11月の北京APECでの中台トップ会談も、蓋を開ければ絵空事に終わった。同月末に行われた台湾の統一地方選挙では、与党国民党が史上最悪の潰敗を喫し、政権末期の馬英九にとどめを刺した。機会の窓は、大きな音を立てて閉じられた。

6年間、障害にぶつかりながらもアップテンポで進展してきた中台関係が踊り場にさしかかったのと時を同じくして、台湾統一のため考案した一国二制度が適用された香港でも9月、民主的な行政長官選挙を求めて若者ら民衆が主要道路を占拠するという、やはり前代未聞の事態が発生した。世界中が香港統治の挫折を目撃する中で、中国は台湾に対し一国二制度による統一という終極目標を突き付け、中台関係は急速に悪化した。

年明けの期待感とは結果的にかけ離れたものとなったこの1年の劇的な展開は、偶然の帰結であったのか、或いは必然の趨勢だったのだろうか。本稿では、2014年の中台関係を主に台湾の側から振り返り、この1年間の変化が示す台湾社会及び中台関係の新たな段階を考察すると共に、2015年以降の中台関係の行方を見通す上での一助としたい。

## 二 中台関係の新たな一章—中国担当相の初訪中

2014年の中台関係は絶好調の幕開けであった。王郁琦陸委会主任

---

<sup>4</sup> 「學生佔領行政院事件民調」『TVBS 民意調査中心』、2014年3月24日。学生らによる立法院占拠行動への支持は、最高で51%を超えた。

委員と、中国側の張志軍国台弁主任は、前年10月のバリ APEC で初めて顔を合わせてから僅か4カ月後の2月11日、旧正月の余韻も冷めやらぬ中、かつて中華民国の首都であった南京で、史上初となる中台閣僚級会談（王張会談）に臨んだ。中国側は留保付きとは言え会談の場で王郁琦を「中華民国」の官職で呼び、また王郁琦が「中華民国建国の父」である孫文の陵墓でその国号に言及するのを容認、手ぶらでやって来た台湾側に幾らかの「手土産」まで持たせ、馬英九に最大限の配慮を見せた<sup>5</sup>。

北京 APEC への総統本人の出席を狙う台湾と、その台湾から統一へのステップを引き出したい中国の思惑には初めから大きなズレがあったが、不確実性の高まる2016年初頭の総統選挙前に、機会の窓を最大限に活かしたいとの点で、双方は一致していた。中台は、周囲の予想を上回るハイスピードで駆け引きを進めていた。

中華民国の主権と尊厳を追求する馬英九にとり、自身の任期内に不安定な中台関係の制度化を進め、同時に中華民国の存在を一層確実なものとするのは使命でもあった。王郁琦は中国に関しては専門外であったが、馬英九が信頼を寄せる数少ない側近の一人で、党外起用で「ブレーキ役」と言われた政権一期目の主任委員や、政治力と巨大利権の根源となる対中関係を「私的ルート」で取り仕切ってきたとされる長老たちに替わり、山場に向かう対中関係において馬英九の分身を任せるには、申し分なかった<sup>6</sup>。

対立する中台が1991年に初めて確立した民間形式の窓口機関を通

---

<sup>5</sup> 中国側は、在中国台湾人留学生に対する医療保険適用、及び中台間で検討中の出先事務所相互設置に係り台湾が求めている事実上の領事面会機能につき、前向きな姿勢を見せた。「首次兩岸事務首長會議順利舉行、是兩岸關係良性發展、務實面對、向前邁進的重要里程碑」『行政院大陸委員會新聞稿』、2014年2月11日。

<sup>6</sup> 拙稿、前掲論文、60-61ページ。

じた実務関係は、李登輝政権末期からの休止期間を経て馬政権発足と共に復活し、王張会談によってその間接的なパイプは、陸委会—国台弁が直接のやり取りをする「政府レベル」に引き上げられた。「新たな一章」に入った台湾海峡はしばらくぶりに国際社会の大きな注目を集め、台湾メディアは「中台の政治対話は間近」と意気込んだ<sup>7</sup>。

中国からすれば、陸委会と国台弁はあくまでも「一つの中国」の枠内で「两岸関係」という特殊な領域を受け持つ「两岸事務主管部門」であり、中華民国の実態を認めさせたい馬英九が言うところの「官と官の関係」ではない。だが、中国側が「两岸双方は互いの主権は認めずとも、統治権を認めるべき」と主張する馬英九のメンツを立てたことで王張会談は台湾世論の一定の評価を獲得、少なくとも表面的には、台湾の民衆は、この新たな一章を冷静に受け止めているように見えた。

### 三 新しい「台独勢力」—ひまわり学生運動

#### 1 「30秒」が呼び覚ました危機感

「中台サービス貿易協定<sup>8</sup>」は、中国市場への優先進出を望む台湾側に中国が譲歩する形で、2013年6月に署名された。同年4月には、「釣魚島防衛は中華民族共同の責務」と主張する中国を尻目に日台漁業協定が画期的な合意を果たしたばかりで、台湾側は、中国との関係を引き戻すに当たり、前提なしで「一つの中国」を謳う「一中架構（一つの中国の枠組み）」に初めて言及し、ようやくサービス貿

---

<sup>7</sup> 『「两岸事務首長會議」王主委致詞稿』『行政院大陸委員會新聞稿』、2014年2月11日。「两岸政治談判 指日可待」『中國時報』、2014年2月11日。

<sup>8</sup> 同協定は、2010年に署名された「两岸經濟協力枠組み協定」（中台 FTA に相当）の後続協定の一つ。中国側は 80 項目、台湾側は 64 項目のサービスを相互開放する内容。中国側の開放度は多項目で WTO 待遇を上回る。

易協定を手に行っている<sup>9</sup>。馬英九は更に、政権発足以来中台関係の基礎としてきた玉虫色の「一つの中国」合意である「92年コンセンサス」の解釈を、台湾側が主張する「一つの中国、各自解釈」から、「各自が一つの中国を表明」との中国寄り解釈に調整するかのような姿勢まで見せて北京を喜ばせたが、同時に、台湾の悲願でもある総統本人の APEC 出席との議題を設定し、エコノミーリーダー同士として習近平中国国家主席と会うことができるとの構想をぶち上げた<sup>10</sup>。内政は悪循環の連続で経済の大きな成果も期待できず、二期目以降史上最低の支持率に苦しんできた馬英九にとって、外交・兩岸のいずれでも前人未到のマイルストーンを打ち建て、中台自由貿易と並行して台湾の地域経済統合参加も成し遂げるといふ綱渡りのような大戦略は、唯一残された大逆転への道であった。

ところが、大逆転への飛躍的な一歩となった王張会談から僅か1カ月後の3月18日夜、NPOや学生グループ200人ほどが塀を乗り越え立法院の敷地内になだれ込み、窓を破って本会議場を占拠するという一大事件「ひまわり学生運動」が発生した。直接の発端はその前日、サービス貿易協定の承認を急ぐ国民党が、委員会審査を「30秒で強引に打ち切り本会議送りとした<sup>11</sup>」ことへの反発であった。同協定に対する世論の関心は決して高くなく、反対活動を続けてきた学生らは社会の少数派であった。それにも係らず、一夜限りで終わるはずだった運動は、反馬英九・反中国という要素をはらみ、急速

---

<sup>9</sup> 「一中架構」は、中国の胡錦濤共産党総書記（当時）が2008年年末に発表した台湾政策「胡六点」で提起した「一中框架」に台湾が初めて呼応したものと解釈される。拙稿、前掲論文、56-57ページ。

<sup>10</sup> 拙稿、前掲論文、57-59ページ。

<sup>11</sup> 「服貿存査 張慶忠：良知的宣告」『中央通訊社』、2014年3月24日。なお、実際に報道通り30秒間であったのかとの議論もあるが、重要な本質ではない。

に拡大した。若者を中心とした周辺道路の座り込みは一時3万人にまで膨れ上がり、30日に行われたデモには数十万人が集まった<sup>12</sup>。

中国社会科学院台湾研究所の周志懐所長は、中台トップ会談（馬習会談）実現の前提の一つとして、兩岸担当閣僚の相互訪問を明示していた<sup>13</sup>。馬政権は、2014年4月に予定された張志軍の初訪台を前に、どうにかして店晒しのサービス貿易協定を動かす必要に迫られていた。だが、前年9月の「王金平追い落とし政争<sup>14</sup>」の記憶も生々しい中、民意の離反と裏腹に馬習会談にのめり込む馬政権の下で演じられた「30秒での審議打ち切り」は、自己目的のために国家資源を総動員して突進する危険な指導者とのイメージを広げ、学生らの強烈な行動は、漠然とした社会の不安を「これ以上の対中接近は危険」という明確な警戒心へと呼び覚ました。失脚の瀬戸際であった王金平立法院長は世論の風を読み事態の早期收拾を拒み、政権が万事休したところで仲介者として占拠活動に幕を引いた。

学生運動によりサービス貿易協定の承認・発効は一層遠のいたばかりか、政権は立法院による中台協定監督機能強化に同意せざるを得ず、今後の新規協定の見通しも立たなくなった<sup>15</sup>。馬政権は大きな傷を負い、中台関係にはもはや何の進展も望めないとの悲観論が台

---

<sup>12</sup> 警察発表で11.6万人、主催者発表で50万人が参加。「警估反服貿遊行最多達11万人」『中央通訊社』、2014年3月30日。

<sup>13</sup> 「大陸學者首提馬習會四部曲」『旺報』、2013年10月12日。

<sup>14</sup> 馬英九が突如、王金平立法院長の「司法口利き」疑惑を暴露し立法院長職はく奪を試みた事件。王金平は、民進党によるサービス貿易協定の審議入り引き伸ばしを受入れていた。詳細は以下を参照。小笠原欣幸「馬英九政権論（その4）王金平追い落とし政争」、2013年9月21日、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/mayingjeou4.html>。

<sup>15</sup> 詳細は以下を参照。小笠原欣幸「台湾学生立法院占拠事件について」、2014年4月14日、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/taiwanstudentsoccupation.html>。

湾海峡に漂った。

## 2 「ひまわり学生運動」が映した台湾社会

馬政権発足後の中国による台湾の取り込みは、北京の理想通りではなかったにせよ、総じて順調であると思われていた。台湾各地には中国人観光客が溢れ、当局関係者の各種名目での訪台も日常化し、台湾のだぶついた農産物まで買い付けるという行き届きようである。大手報道機関には「台商<sup>16)</sup>」の資本が流れ込み、露骨に中国を「褒めたたえる<sup>17)</sup>」論調も珍しくなくなった。当初は大規模な抗議活動も起こったが、人々は次第に近づく中国との距離感に慣れ、台湾は少しずつ、強大化する中国に引き寄せられているかのように見えた<sup>18)</sup>。

しかし実際のところ、馬政権下の台湾では、対中接近と反比例するように台湾人意識が急速に拡大し、台湾独立への支持も微増を続けてきた<sup>19)</sup>。4年ごとに台湾の未来を問う選択に直面してきた人々にとって、選挙を経るごとに自らの所属する共同体への帰属意識が根付いて行くのは、自然の成り行きである。そして学生運動は、平和的な形で台湾に浸透する中国の影響がもたらす、自分たちの暮らす

---

<sup>16)</sup> 広義には海外を拠点とする台湾人商人ないしその企業を、狭義には中国に進出している台湾人商人ないしその企業を指す。

<sup>17)</sup> 山田賢一「中国への『配慮』強まる台湾・香港メディア(上)」『放送研究と調査』第63巻第5号(2013年5月)。

<sup>18)</sup> 「台湾民心動態調査、統獨與中國印象」『台湾指標民調新聞稿』、2013年1月31日。

<sup>19)</sup> 台湾人意識は馬政権発足の2008年に過去最高の48.4%となり、以後ほぼ毎年増加、2014年には60.6%(中国人意識は2010年以降3%台で推移)。広義の独立支持は2014年に過去最高の23.9%(最多は広義の現状維持で59.5%)。「臺灣民眾 台湾人/中国人認同趨勢分佈」『政治大学選挙研究中心』、2015年1月、「臺灣民眾統獨立場趨勢分佈」『政治大学選挙研究中心』、2015年1月。

社会への歪みという、庶民にとってはむしろ一層現実的な脅威を浮かび上がらせたのである。

学生運動により頂点に達した人々の怒りの背景には、就職難や住宅事情の悪化といった若者が直面する苦境、貧富の格差に対する庶民の憤懣等、今日の台湾が抱える社会問題が凝縮されていた。そのうねりは、対中経済利益を独占してきた一部特権階層への強い反発となり、反中機運を拡大した。

数字だけを見れば、台湾の経済状態は決して悪くない<sup>20</sup>。だが、雇用体制は不安定で社会福祉制度も始まったばかりなうえ、再分配の要となる税制も不完全な台湾では、一部の大企業や既得権益層が果実を手にし続ける一方で、庶民の暮らしは、政権が宣伝する経済指標を実感できるほどには変化していない。高度経済成長期が過ぎ閉塞感が長年続いていた中で一気に進んだ対中関係の改善は、当初人々が期待した普遍的な経済上の恩恵はもたらさず、逆に中国の影響力が政治的にも経済的にも増したことで、対中関係は「果実」の生命線となり、「勝ち組」には中国の陰が付いて回るようになった。

社会活動家でもある学生運動のリーダーは、自らを「左派の台湾独立勢力<sup>21</sup>」であると述べている。過去に民進党等が主張してきた「台独」は、台湾にやってきた「中華民国」に対抗し、国家としての姿かたち、領土範囲とイデオロギーを争うものであり、「中華民国 vs. 台湾共和国」の文脈においては、いずれも右派の闘争であった。一方、「左派台独」の若者たちにとっては、国民党と民進党がしのぎを削りながら営まれる台湾という空間での共同体は所与のものであ

---

<sup>20</sup> 2008～2014年のGDP成長率は年平均3.05%、2014年度一人当たり名目GDPは22,583米ドル。行政院主計総処「國民所得統計常用資料」、2015年1月31日（但し2014年度第4半期は見込み値）。

<sup>21</sup> 「(社論) 評太陽花的『左派台獨』」『聯合報』、2014年4月28日。

り、その共同体の制度としての「中華民国」への抵抗感は、「老台独」ほどには強烈ではない。彼らはそれよりも、今日の台湾が有する独立自主の社会、民主制度とそれにより保障された自決権を脅かす存在である中国に抵抗し、また中国及び中国と利害共同体となった特権階層が、「公平・正義」という彼らが重視する社会的価値の実現を阻み、台湾社会を分断し、分配の不均衡を助長していると考えている。

この「新しい台独勢力」の主張は、完全な民主化から20年近くが経過する中で、グローバル化がもたらす衝撃や中国に対する無力感の拡大、様々な社会変化に直面する現在の台湾の民意の中心軸を、それなりに代弁するものであった。絶好調だった中台関係は、思いもよらぬ挫折にぶち当たった。学生運動以降、「強大化する中国に恐怖を感じている」青年層や、「対中経済の恩恵から漏れている」低中所得層の反中意識がクローズアップされ、中国はこうした層に対する交流や利益分配を強化する方針を打ち出している<sup>22</sup>。ただ、ひまわり世代が知らしめた「新しい台独」の根源は、台湾という一つの完結した社会とそこに定着した民主制度、つまり中国とは異なる価値観が支配する独立空間にこそ求められるのであり、学生運動はまさに、経済力を最大にして唯一のインセンティブとする取り込みには限界があるということの証明でもあった。

主権者意識に目覚めた「ひまわり世代」がネットを駆使して民進党の圧勝を後押しした同年11月の統一地方選挙後、世界に通じる巨大企業にのし上がった「アリババ」の創業者、ジャック・マー（馬雲）が台北に乗り込んだ。中国の青年実業家の走り、英語を操り最先端のネットビジネス界で挑戦を続ける馬雲は、中国人に使われ

---

<sup>22</sup> 章念馳「論習近平の統一観」『中国評論通訊社』（上海）、2014年12月28日。

ることを拒みサービス貿易協定に反対し、台商を「北京の意向を受けける代理人」と敵視する台湾の若者に、「中国に来て自分で創業者になれ」と「中国の夢」を呼びかけた。この選挙で中国の代理人とそしりを受けた連戦元副総統の長男も、台北市長落選後これに呼応するように、若者に中国での創業を呼びかけている。台湾政界のリーダーとなろうとした人物が、自らの土地ではなく中国での起業を活路として奨励する姿を、ひまわり世代はどう見ているのだろうか。

#### 四 中台関係はそれでも前に進む—台湾担当相の初訪台

想定外の波乱に襲われた中台関係の素早い修復を主導したのは、中国だった。5月には、小規模野党である親民党の宋楚瑜主席が九年ぶりに突如北京に招かれ、習近平と会談した。習近平は、「兩岸の平和的發展の大局は雨風の試練にも耐え得る」と述べ関係前進の方向性は不変の方針を明示し、今後は「三中一青<sup>23</sup>」を重視して行くとの姿勢を明確にした<sup>24</sup>。如何なる災難に見舞われようとも、「一つの中国」「台湾独立反対」で一致する限り、中国が馬英九を見放す理由にはならない。だが、影響力低下の一途にあった宋楚瑜の華々しい中南海入りは、不手際が続く馬英九に対する北京の強い苛立ちを示すものでもあった。

中国の積極的な行動は続いた。6年をかけ深水区の入り口までやってきた中台関係が「新しい台独勢力」により破壊されたとなれば、2005年の国共和解以来の平和的發展路線の失敗を晒すに等しく、張志軍の初訪台は、本来のスケジュールのタイムリミットであった

---

<sup>23</sup> 中小企業、低所得層、中南部、青年層を指し「三中一青」と呼ばれる。但し「三中一青」との呼称は宋楚瑜によるもので、中国当局は同用語それ自体を公式に用いたことはない。「宋楚瑜主席反台記者會新聞稿」『親民黨新聞稿』、2014年5月9日。

<sup>24</sup> 「習近平總書記會見宋楚瑜一行」『新華社』（北京）、2014年5月7日。

2014年上半期中に何としても実現する必要があった。中国は、「三一中一青」をすぐさま行動で示した。張志軍は4日間の訪台期間中、窓口機関トップが訪台のたびに時間を割いてきた連戦ら国民党長老や大手台商らとは一切接触せず、地方の基層産業視察や大学訪問等を行い、民進党籍の高雄市長を含む自治体首長と会談した。

ただ、陸委会は否定しているが、多くの報道機関が、中国がこれらのアレンジにおいて受入れ側の陸委会を通さず、その頭越しに台湾各地の親中団体等に依頼して調整を進めたとして、経緯を詳細に紹介している。「新しい台独勢力」により車列にペンキと紙銭を撒かれる抗議の洗礼を受けた張志軍に対して、王郁琦が「ホームゲーム」で見せた余裕は、笑顔で交わされた両者の握手の裏の、激しい神経戦を物語っていた。兩岸に激震をもたらした学生運動から3カ月も経たずしての迅速な体勢の立て直しは、中台双方が同床異夢ながらも、4カ月後に迫るAPECでの大突破を意識していることを窺わせたが、ペンキ事件で凍りついた張志軍の口からは、前回話題に上った馬習会談の代わりに「兩岸政治協議」が要求され、また台湾側も、「台湾の未来は全中国人が決める」との北京の発言に対する台湾世論の怒りを、繰り返し表明せざるを得なかった。不可能と思われた張志軍訪台の実現は、そのどんでん返しの成功の裏に、また一つ矛盾を積み重ねるものであった。

ともあれ双方は、馬習会談に向けた重要ステップである「兩岸担当閣僚の相互訪問」を完成させ、中台関係は幾らかの波風によって動揺することはなく、進展を続けるとの「大潮流」は不変であると内外に見せつけることに成功した。

## 五 矛盾の表出—北京 APEC「馬習会談」と「一国二制度」

### 1 誰が「馬習会談」を欲したのか

学生運動という予想外のトラブルを乗り越えた台湾では、再び「北京 APEC 馬習会談」への期待感が現実味を帯び語られるようになった。経済協定の完成や新規協定の署名が困難となった以上、政治判断で動かせるビッグイシューこそが活路となるという理屈には、一定の説得力があった。馬英九の任期内最後の「機会の窓」の年、しかも地方選挙直前に、台湾が正式メンバーとして参加する唯一の大規模国際会合である APEC が 13 年ぶりに中国で開かれるというめぐり合わせは、確かに千載一遇のチャンスであった。

台湾側に言わせれば、馬英九の訪中及び馬習会談と APEC の組み合わせは、主催者の「その気次第」で如何様にでもアレンジ可能な話であるが、一方の北京にとっては、中台トップ会談は「国共」ないし「兩岸」の枠内の話であり、国際会合とは切り離されるべきものである。習近平が、就任後初となる自国での重要国際イベントを、足腰の弱った馬英九に外交舞台として無料提供する理由もない。APEC とのセットというオプションの可能性は決してゼロではなかったが、北京は、馬英九の「その気次第」で如何様にも差し出せるであろう相応の対価を求めた<sup>25</sup>。

しかしながら、対中警戒心が高まる中で重要な選挙を控える台湾では、任期内の中台政治交渉を否定し続けてきた馬英九が習近平と

---

<sup>25</sup> 「王張會／府：兩岸關係 將進入嶄新階段」『聯合報』、2014年2月9日。「馬習會 張志軍：誰的一念之間」『中央通訊社』、2014年6月28日。童清峰「兩岸高峰會新想像空間」『亞洲週刊』第28卷8期（2014年3月）。

会う以上、プレゼントの持参どころか、大きな成果を持ち帰らねばならないのが現実であった。結局、APEC開催1カ月前の10月8日、総統府は前年同様、蕭萬長前副総統を台湾代表に指名するに至った。馬英九は、台湾の利益を損なう対価を差し出しはしなかったし、APECに合わせて約2年半ぶりの日中首脳会談や中韓FTA交渉妥結宣言の準備を進めていた中国にとっても、「馬習会談そのものがプレゼント」との台湾の言い分は、受入れられるものではなかったのである<sup>26</sup>。

結果だけを見れば、大方の予想通りの結末に落ち着いたに過ぎないが、この駆け引きを巡り、学生運動で負った中台関係の傷は更に深まることとなった。中国側は第二回王張会談を経て、馬習会談に応じないとの最終判断に至ったものと考えられるが、8月下旬に勃発した「陸委会ナンバー2更迭事件<sup>27</sup>」が、馬政権に対する北京の失望を増幅させたことは想像に難くない。9月19日、中国社会科学院台湾研究所副所長は香港の通信社に長文を発表、25日には同所長の周志懐が台北の学術会議に出席し、APECでの馬習会談が不可能である理由を事細かに説明した<sup>28</sup>。台湾側は8月末に北京からのAPEC招待状が届けられた時点で望みがなくなったことを認識していたはずであるが「馬習会談キャンペーン」は止まらず、米の学者まで担ぎ出し中国を大いに苛立たせた<sup>29</sup>。2016年の政権交代の懸念をちらつか

---

<sup>26</sup> 「馬習會難度甚高 張五岳：領導人要有互信與決心」『風傳媒』、2014年9月28日。

<sup>27</sup> 張顯耀大陸委員会特任副主任委員が「中国側に機密を漏えいした疑い」として2014年8月16日突如辞任させられ、張顯耀は王郁琦と金溥聰国家安全會議秘書長による追い落としを主張、一次は「共産党のスパイ」容疑まで持ち上がり大騒動となった。「張顯耀事件簿」『中国時報』、2015年2月11日。

<sup>28</sup> 朱衛東「北京來論：以同理心審視“習馬會”」『中國評論通訊社』、2014年9月19日。

<sup>29</sup> 童立文「近期中國的對台政策」、2014年10月3日、<http://x-strait.blogspot.tw/2014/10/blog-post.html>。

せながら「馬習会談は中台の安定に有利」と訴える台湾側の焦燥感  
は、際立っていた<sup>30</sup>。

## 2 「民主を誇りに、台湾を誉に」

大きな夢ほど、壊れた痛みは大きい。9月26日、台湾の統一派団  
体50人以上が北京に呼び集められ、習近平と会見し、習近平はその  
場で、「国家統一の問題で我々の旗幟は鮮明」「一国二制度が台湾問  
題を解決する基本方針」であると淡々と述べた<sup>31</sup>。2005年以降、台  
湾に対して直接的に一国二制度を提起しないことは暗黙の了解とな  
っており、そもそも、中国のトップが台湾からの客人に面と向かっ  
て一国二制度を持ち出すこと自体、初めてであった。直前にはスコ  
ットランドで分離独立を問う住民投票が行われたばかりであり、一  
国二制度の先行地である香港では、民主的な行政長官選挙を求める  
抗議の波が広がり始めていた。習近平はこのタイミングで、中台関  
係の悪化を承知の上で、胡錦濤前指導部時代に築き上げられた暗黙  
のルールをいとも簡単に打ち崩し、台湾の誰もが忘れかけていた北  
京の最終原則を再び突き付けること選んだのである。不可能と言わ  
れながらも中台双方が探り合いを続けてきた突破的発展のシナリオ  
は、これ以上ない無慈悲な幕切れを迎えた。

習近平の発言は、「92年コンセンサス」を基礎に進められてきた

---

<sup>30</sup> 注26、前掲報道。

<sup>31</sup> 習近平は、台湾向け談話ではほぼ必ず言及されてきた「92年コンセンサス」はおろ  
か、習指導部が強調してきた「一中框架」さえも言わずに「一国二制度による平和  
統一」を主張。また、「胡六点」で使われた「統一は領土と主権の再造成ではない」  
との表現を再び用い、台湾の一部統一派が提唱する中華人民共和国以外の統一構想  
も明確に否定した。「習近平総書記會見台灣和平統一團體聯合參訪團」『新華社』（北  
京）、2014年9月26日。

2008年以來の中台関係のリセットを示唆するもので、馬政権に計り知れない衝撃を与えた。台湾側は一国二制度に連日激しく反発、馬習会談の破局宣言でもあった APEC 出席者の最終発表を経て、習発言からちょうど2週間後の国慶節祝賀大会で、馬英九は「民主を誇りに、台湾を誉に」と題した演説を行った<sup>32</sup>。この演説で馬英九は「民主」に計40回言及し、香港の抗議活動への支持を改めて強調した上で、中国に、台湾が成し遂げた民主の道に続くよう求めた。

民主化要求や香港統治への干渉は、共産党の地雷である。馬政権発足以来、如何なる不満があろうとも馬英九への直接批判を避けてきた中国当局は即日、「台湾はあれこれ言うべきではない（不應說三道四）」と、極めて厳しい言葉でこれに反論した<sup>33</sup>。「説三道四」は、領土や人権等の議題で日米を批判する際に使われてきた言葉である。中台間の鞘当ては、北京 APEC 直前まで続いた<sup>34</sup>。果たして馬英九の読み通りであったのか否か、推敲を重ねたであろう国慶節演説は、台湾海峡の水温を「氷点」にまで急降下させた。

とげとげしいやり取りが丸1カ月続いた後、11月7日、APEC 代表として訪中した蕭萬長と会談した習近平は、「互いの社会制度を尊重すべし」と釘を刺しつつも、まるで何事もなかったかのように「92年コンセンサスは平和的発展の鍵」と述べ、「困難があればこそ、交流を強化し前に進もう」と呼びかけた。一国二制度は無論、「一中框

---

<sup>32</sup> 「總統伉儷出席『中華民國中樞及各界慶祝103年國慶大會』」『中華民國總統府新聞稿』、2014年10月10日。

<sup>33</sup> 「國慶演説／國台辦：台灣勿說三道四」『聯合報』、2014年10月11日。

<sup>34</sup> 馬英九は国慶節後集中的に海外メディアのインタビューを受けるなどし、香港民主化への支持に繰り返し言及。『人民日報』系列の『環球時報』は、馬政権発足以来の兩岸関係改善の成果の一つで台湾側が特に重視してきた中国人学生の台湾留学に難癖をつけ、11月3日には馬英九を名指しで強烈に批判した。

架」への言及さえなく、台湾側には安堵が広がった<sup>35</sup>。

「手打ち」は双方にとり合理的な規定路線ではあったものの、台湾側は最後まで確証を持てなかったようであり、この年最大の変数であった馬習会談の駆け引きに敗れた馬政権が、対中交渉において一層受け身の立場に立たされたことを暗示していた<sup>36</sup>。

統一を目指す中国と、現状を維持し「中華民国」の存在の強化を目指す馬政権の関係はそもそも、その思惑の違いを脇に置くことで成立してきたのであり、深水区が近づくとつれ、双方の交渉の余地が狭まるのは必然であった。それでも、危なげな駆け引きながら波間を縫うように動いてきた2014年の難局を最終的に行き詰らせたのは、中国と台湾の最大の矛盾である、民主だった。

## 六 習近平体制の台湾政策

台湾問題の解決を武力に訴えるのでない限り、中国が「平和統一」という台湾政策上の戦略目標自体を変更することはない。だが、平和統一の前段階として胡錦濤が導入した「平和的発展」が先易・先経の時代を過ぎスローペースに差し掛かった時期に「中華民族の偉大な復興」「中国の夢」を掲げ登場した習近平は、平和的発展の枠内で中台関係を更に平和統一に近づける後難・後政への意欲を隠さず、中台の民族的・歴史的つながりを根拠に台湾へのプレッシャーを強めた<sup>37</sup>。兩岸関係制度化の大きな一歩となった2013年バリ APEC

---

<sup>35</sup> 「習近平総書記會見蕭萬長一行」『新華社』（北京）、2014年11月9日。

<sup>36</sup> 「蕭萬長今會習近平 談話受關注」『經濟日報』、2014年11月9日。「習未提一國兩制 王郁琦：釋善意」『旺報』、2014年11月10日。「習16字箴言『陰霾漸散』」『聯合報』、2014年11月10日。

<sup>37</sup> 「習近平総書記會見連戰一行」『新華社』（北京）、2013年2月25日。「中共中央總書記習近平會見中國國民黨榮譽主席吳伯雄」『新華社』（北京）、2013年6月13日。

中台会談では、「兩岸一家親（兩岸は一つの家族）」との新ワードを用い、「兩岸の政治的問題を一代一代と先送りしてはならない」との非常に強い表現で、「大きな一歩」と政治交渉はセットであると迫った<sup>38</sup>。習近平は、馬政権発足以来の原則である「92年コンセンサス」「台湾独立反対」という中台関係の基礎を維持はしつつも、曖昧なコンセンサスに取って代わる基礎として「一中框架」をより上位に置き、「兩岸一家親」「中国の夢」等の新たな理念を用いて、中台の深水区入りをリードしようとしていた<sup>39</sup>。

世界最強と言われた囲碁棋士の聶衛平は、旧知の習近平について、回り道を嫌い成果を急ぐ個性の持ち主であることを示唆する興味深いエピソードを語っている<sup>40</sup>。これまでのところの習近平のスタイルは「毛沢東以来の最高権力者<sup>41</sup>」と表現するに相応しく、内政及び対外関係のいずれにおいても、動揺なく攻め続ける姿勢を示している。

他方で、学生運動という突発事態に対して見せた対応は、周囲の予想を覆す奇抜且つ穏当な素早いもので、2015年1月の対台湾工作会議でも新政策の発表はなく、所謂「三中一青」工作の強化が新年度の主軸とされた<sup>42</sup>。習近平が台湾問題の進展をどこまで急いでいる

---

<sup>38</sup> 習近平はそれまで、胡錦濤が使っていた「兩岸一家“人”」を踏襲していたが、バリAPEC以降、「兩岸一家“親”」というより血統的結びつきを強調する言い方に変更している。「習近平総書記會見蕭萬長一行」『新華社』（バリ）、2013年10月6日。

<sup>39</sup> 「張志軍撰文紀念『告台灣同胞書』發表35周年」『人民日報』（北京）、2013年12月31日。

<sup>40</sup> 「習近平的導師」『博客來天下』（北京）第146期（2013年12月）。

<sup>41</sup> 「美學者眼中習近平：中國在他領導下走向復興」『中國評論通訊社』（香港）、2015年1月22日。

<sup>42</sup> 「俞正声出席2015年対台工作會議并作重要講話」『新華社』（北京）、2015年1月27日。

のかについては両論あるが、少なくとも2014年のアプローチからは、習近平本人による裁量の余地が大きく、伸縮自在なリーダー像が浮かび上がる。習近平の台湾に対する姿勢は明らかに強硬性が目立つが決して強硬一辺倒ではなく、柔軟性の幅も広く、しかも意思決定が速い。歴代のトップの中で最も台湾を知っているとされる国台弁や渉台学者らが進めてきた「(台湾を)とろ火でじっくり煮込む<sup>43)</sup>」胡錦濤時代の成功体験をそのまま踏襲するつもりはない。

2014年の機会の窓が波乱に終わったことで、深水区入りは、一旦は遠のいた状態にある。台湾は選挙イヤーを迎え、中国は馬政権に対して引き上げ続けてきたハードルをひとまず「一中框架」から「92年コンセンサス」という元の位置に戻し、地方選勝利で勢いに乗る民進党に対し、そのボトムラインを受入れるよう攻勢を強めている<sup>44)</sup>。2015年は再び、同コンセンサスが中台関係の基調として存在感を増すと考えられる。この間、習近平は「平和的發展」という大枠自体は維持しつつも、一層スピード感ある能動的なイニシアチブでその中身を更に弾力化・積極化し、平和的發展の第2ステージを追求して行くであろう。

不確定要素は、台湾の次期総統選挙である。仮に2016年に国民党が下野すれば、習近平はかなりの確率で、2022年に総書記を退任するまでの7年間、民進党政権の台湾に向き合わねばならないことに

---

<sup>43)</sup> 「周志懷：陸對台政策 小火慢燉」『旺報』、2014年5月16日。

<sup>44)</sup> 林濁水「中共突然密集提九二共識、為什麼？」『想想論壇』、2015年1月8日、<http://www.thinkingtaiwan.com/author/2599>。「朱主席當選人回覆中共賀電」『中國國民黨新聞稿』、2015年1月17日（共産党総書記から国民党主席への電報で初めて「92年コンセンサス」を明記）。「張志軍：九二共識是兩岸發展的錨」『聯合報』、2015年1月21日。

なる。現状、中国による有効な選挙介入策が見えにくいのは事実であるが、筆者は「穏健な民進党なら中国も受入れる」との楽観論には賛成していない。中国大陸に何らの所縁も持たない台湾生まれの民進党がどれほど中国に譲歩したところで、その存在に対する根本的な信頼関係は国民党とは比べ物にならない。

平和的發展と並行し胡錦濤時代から進められてきた台湾の取り込みは決して、2014年を通して水泡に帰した訳ではない。中国の意向を受ける台湾の政治家や経済人、報道機関は確実に増えている。「選挙に勝ちさえすれば、中国も民進党に寄って来る<sup>45</sup>」と言いつつ同党の蔡英文主席が次期総統となれば、習近平は当然に、台湾に対する締め付けを強化し、国際的孤立感と経済的不安を煽り、同時に「三中一青」に代表される新段階の台湾内部への働きかけを続け、更には民進党への工作も強化して行くであろう。そして、これまで習近平が生み出してきた各種の抽象的な「ニューワード」は、2016年の結果を受けて初めて、「胡六点」を上書きする明確な台湾政策方針として形になるであろう。

## 七 おわりに一統一地方選挙後の台湾

2014年の最後に中台を襲ったのは、統一地方選挙での国民党の、予想を遥かに超える惨敗であった。内閣は総辞職、混乱の末に国民党主席を辞任した馬英九は重要な権力の根源を喪失し、その存在感は急速に薄らいでいる<sup>46</sup>。中国は後を受けた朱立倫新主席との関係強

---

<sup>45</sup> 「打贏九合一 中國也會轉向民進黨」『天下』第551期（2014年7月）、60-65ページ。

<sup>46</sup> 国民党主席辞任は、党の最高意思決定者としての立場のみならず、中台関係を「国共」の枠組みで捉える中国に対するカウンターパートとしての資格を失ったことを意味する。

化に取り組んでいるが、朱立倫は「两岸の差異の尊重」を主張し対中交流に慎重姿勢を見せており、総得票率で実質的に過半数を超えた民進党は、体勢立て直して手一杯の国民党をよそに、政権交代を見据え歩調を速めている。

国民党を大敗に至らしめた要因は複合的だが、学生運動に象徴される中台関係の在り方への疑念と分配の不公平に対する不満のリンク、2012年初頭には中台関係の安定を任せられ再選された馬英九による対中関係マネジメントへの不安等、この約3年間の台湾社会の変化の波は想像以上であった。そのような民衆の不満と不安を増幅し爆発させたのは取りも直さず、台湾に対し「次の段階」を急ぎ迫った習近平の態度であり、「馬習会談」に突っ走るあまり北京からの圧力に浮足立った馬英九の姿であった。

学生運動に始まる2014年の一連の出来事は、一面では様々な偶然が重なった帰結であった。他方で、それらが表す中台関係のこう着は、完全な民主を手にし、なおかつそれを深化させ続けている台湾と、そのような社会に生きる人にとっては滑稽なシステムでしかない一国二制度で台湾を統一しようとする中国との根本的な矛盾が、深水区を前に再び水面に浮上したという必然の潮流でもあった。その潮流は今、中国との距離感のバランスを考えながら两大政党の間を振り子のように移動する台湾の民意の揺れと、合流している。

2013年、神経質なかじ取りの中でのじり寄るように中国側に重心を移しかけた台湾は、2014年、ギリギリの勝負の果てに、軸足を台湾側に大きく一歩引き戻した。馬英九は最終的に、着地点の見えない機会の窓に飛び込むことはしなかった。

激動の2014年を経て、北京では「中台は最高潮の高温期を過ぎ、

『ニューノーマル』の常温期に入った<sup>47)</sup>との見方が広がりつつある。中台関係の後退は双方の指導者の政策が否定されることでもあり、今後も前進の機会を探る動き自体が放棄される訳ではないが、1年以上の任期を残す馬政権の衰退と混乱は、想定を上回るペースで加速している。南京での第1回王張会談から僅か1年後の2015年2月、馬英九の最側近であった金溥聰国家安全会議秘書長に続き、王郁琦も辞任を表明した。王張会談は第2回までで終わった<sup>48)</sup>。朱立倫の対中動向という新たな変数はあるものの、総統選挙を控え元より低潮が予想された2015年の中台関係は、実質的には低温の停滞期に入ったと言ってよいであろう。

それでは、2014年は、中台関係に一体何を残したのだろうか。この年に実現した、陸委会－国台弁の意思疎通の枠組み構築と両機関トップの相互訪問は、半世紀以上に渡る台湾海峡の不安定で特殊な状態の「制度化」を大きく推し進めた。台湾にとって中国との関係は、密使や企業家や北京の意向を受ける個人に頼るものではなくなり、窓口を通した「伝言ゲーム」の壁も取り払い、総統府が直接主導し、既定のシステムに沿い交渉が進められ、立法院の監督を受ける政策事務事項へと一層一元化された。今後の制度運用が時勢の影響を受けることは避けられないものの、王郁琦が去ろうとも、そしておそらくは総統が変わろうとも、制度的関係という基礎がゼロに戻ることはない<sup>49)</sup>。「ナンバー2 更迭事件」により進退極まった金溥

---

<sup>47)</sup> 任成琦「兩岸將進入平緩漸進的“新常态”」『人民日報(海外版)』、2014年12月30日。

<sup>48)</sup> 2月7日に台湾の離島・金門島で行われるはずだった第三回王張会談は、5日に突如延期が発表され、幻に終わった。双方の延期理由に不一致が目立つ不思議な流会であった。

<sup>49)</sup> 中台初の対話ルートとして設置された窓口機関も、李登輝政権末期から民進党政権にかけ交流は中断したが、最低限の事務連絡機能は維持された。「國台辦：人事變動

聡と王郁琦が、末期状態の馬政権への甚大なダメージとなる辞任と引き換えに護ることを選んだものは、自身の立場だけではなく、馬英九が築き上げた「兩岸の制度化された関係」であったのかも知れない<sup>50</sup>。

短期的には中国は引き続き、「三中一青」への働きかけを続け、「兩岸一家親」の前提となる「心の符合<sup>51</sup>」を目指すであろう。しかしながら、時間の経過とともに中国の国力は増大する一方、台湾民衆の心は益々独立志向に向かうという矛盾は、今後も拡大する<sup>52</sup>。

快調に進んできた台湾海峡の波が行き場を失い崩れ始める中で登場したユニークなリーダーである習近平は、台湾ではもはや自然現象である政権交代という「台湾工作の危機」に直面している。台湾の民主がもたらすインパクトに正面から向き合うこともできず、経済力以外の魅力的なパワーに乏しいという現実は中国にとっては大きな苦悩でもあり、台湾の側から見れば、「心の符合」は価値観の共有によってこそ実現されるものである。だが、その強大な国力と経済カードには依然として相応の威力があるところにも、中台関係の難しさがある。

2016年は、台湾で初の総統直接選挙が実施された「民主化の完成」からちょうど20年の節目に当たる。「台湾の民主が中国を変える」という馬政権が抱く希望が実を結ぶ可能性は、どれほどあるのだら

---

不應影響機制運作」『中央通訊社』、2015年2月11日。

<sup>50</sup> 注27。台北地方檢察署は2015年2月10日、嫌疑不十分で張顯耀を不起訴とし、王郁琦は同日、張の更迭判断に金溥聡も関与したことを明らかにした上で引責辞任を表明。金溥聡も12日「健康上の理由」で辞任した。

<sup>51</sup> 習近平は、王郁琦の初訪中直後に訪中した連戦との会談で兩岸の「心の符合（心靈契合）」というスローガンを打ち出し、以後頻繁に言及している。「習近平：共圓中華民族偉大復興的中國夢」『新華社』（北京）、2014年2月18日。

<sup>52</sup> 「蘇起：兩岸出現矛盾趨勢」『聯合報』、2014年10月30日。

うか。かつてスターであった馬英九が選挙を経るごとに力を失って行く姿は、中国に民主的な選挙の「恐ろしさ」を再認識させているであろう。

(投稿：2015年2月15日、採用：2015年3月13日)

## 回顧 2014 年兩岸關係

— 兩岸互動機制的推進和衝突與矛盾的爆發 —

高野華惠

(公益財團法人交流協會台北事務所專門研究員)

### 【摘要】

2014 年兩岸實現史上首次兩岸事務首長會議，建立官方常態性聯繫溝通管道，並推進兩岸關係制度化。

此時台灣社會內部，也逐漸擴大對兩岸跨入深水區的疑慮，以及對分配失衡（尤其兩岸經濟紅利）的不滿，3 月爆發太陽花學運，衝擊到兩岸關係。學運使兩岸之間的根本矛盾—台灣的民主，和大陸對台灣希望套用一國兩制的最終目標—浮現檯面，兩岸關係急速陷入低潮。眾人矚目的馬習會破局，九合一選舉國民黨潰敗，馬政府還剩一年以上的任期，被形容提前進入跛腳狀態。

台灣方面評估，經過北京 APEC 蕭習會後，兩岸已經回到軌道上，但客觀來看，經過 2014 的動盪，兩岸在持續處於低迷狀態，走進 2015。大陸方面應該仍有意將兩岸關係推進到深水區，但何時推出超越胡六點的新方針，評估 2016 應是最可能的時間點。

關鍵字：王張會、太陽花學運、三中一青、一國兩制、馬習會

## **A Review of the Cross-Strait Relations in 2014 — The Progression of Bilateral Interaction Mechanism and Eruption of Political Conflict and Paradox**

*Hanae Takano*

Research Fellow, Interchange Association (JAPAN) Taipei Office

### **[ Abstract ]**

Taiwan and China made a groundbreaking engagement in 2014 through the meeting between Wang Yu-chi, Minister of Taiwan's Mainland Affairs Council, and Zhang Zhijun, Director of China's Taiwan Affairs Office. Both had agreed on establishing a direct and regular communication channel between the two agencies to facilitate the institutionalization of bilateral relations. However, the deepening development of bilateral ties had made Taiwanese people suspicious of further political engagement and economic integration with China. The Sunflower Movement that broke out in March 2014 had severely dampened the Cross-Strait relations, which subsequently dropped to the lowest point in recent years with the failure of a planned landmark meeting between President Ma Ying-jeou and Chinese President Xi Jinping (Ma-Xi meeting) as well as a humiliating setback in the 9-in-1 elections in November for the KMT government. With more than one year left in his current term, Ma has already been described as a lame-duck president.

The Ma administration believed that the Cross-Strait relations are now back on track after a rocky year. However, Beijing may continue to push forward with this political agenda and the year of 2016 would be a better

timing for Xi to set the tone for his Taiwan policy.

**Keywords:** Cross-Strait relations, “Wang-Zhang” Meeting, Sunflower movement, one country two systems, “Ma-Xi” Meeting, Taiwan policy

**〈参考文献〉**

- 小笠原欣幸「馬英九政權論（その4）王金平追い落とし政争」、2013年9月21日、  
<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/paper/mayingjeou4.html>。
- 小笠原欣幸「台湾学生立法院占拠事件について」、2014年4月14日、<http://www.tufs.ac.jp/ts/personal/ogasawara/analysis/taiwanstudentsoccupation.html>。
- 高野華恵「馬英九政權下の中台関係」『海外事情』第62巻2号（2014年2月）。
- 山田賢一「中国への『配慮』強まる台湾・香港メディア（上）」『放送研究と調査』第63巻第5号（2013年5月）。
- 「（社論）評太陽花的『左派台獨』」『聯合報』、2014年4月28日。
- 「『兩岸事務首長會議』王主委致詞稿」『行政院大陸委員會新聞稿』、2014年2月11日。
- 「大陸學者首提馬習會四部曲」『旺報』、2013年10月12日。
- 「中共中央總書記習近平會見中國國民黨榮譽主席吳伯雄」『新華社』（北京）、2013年6月13日。
- 「王張會／府：兩岸關係 將進入嶄新階段」『聯合報』、2014年2月9日。
- 「台灣民心動態調查、統獨與中國印象」『台灣指標民調新聞稿』、2013年1月31日。
- 「打贏九合一 中國也會轉向民進黨」『天下』第551期（2014年7月）。
- 「朱主席當選人回覆中共賀電」『中國國民黨新聞稿』、2015年1月17日。
- 「宋楚瑜主席反台記者會新聞稿」『親民黨新聞稿』、2014年5月9日。
- 「兩岸政治談判 指日可待」『中國時報』、2014年2月11日。
- 「周志懷：陸對台政策 小火慢燉」『旺報』、2014年5月16日。
- 「服貿存查 張慶忠：良知的宣告」『中央通訊社』、2014年3月24日。
- 「俞正聲出席2015年對台工作會議並作重要講話」『新華社』（北京）、2015年1月27日。
- 「美學者眼中習近平：中國在他領導下走向復興」『中國評論通訊社』（香港）、2015年1月22日。
- 「首次兩岸事務首長會議順利舉行、是兩岸關係良性發展、務實面對、向前邁進的重要里程碑」『行政院大陸委員會新聞稿』、2014年2月11日。
- 「馬習會 張志軍：誰的一念之間」『中央通訊社』、2014年6月28日。
- 「馬習會難度甚高 張五岳：領導人要有互信與決心」『風傳媒』、2014年9月28日。
- 「國台辦：人事變動不應影響機制運作」『中央通訊社』、2015年2月11日。
- 「國慶演說／國台辦：台灣勿說三道四」『聯合報』、2014年10月11日。
- 「張志軍：九二共識是兩岸發展的錨」『聯合報』、2015年1月21日。
- 「張志軍撰文紀念『告台灣同胞書』發表35周年」『人民日報』（北京）、2013年12月31日。
- 「張顯耀事件簿」『中國時報』、2015年2月11日。
- 「習16字箴言『陰霾漸散』」『聯合報』、2014年11月10日。
- 「習未提一國兩制 王郁琦：釋善意」『旺報』、2014年11月10日。

- 「習近平：共圓中華民族偉大復興的中國夢」『新華社』（北京）、2014 年 2 月 18 日。
- 「習近平的導師」『博客來天下』（北京）第 146 期（2013 年 12 月）。
- 「習近平總書記會見台灣和平統一團體聯合參訪團」『新華社』（北京）、2014 年 9 月 26 日。
- 「習近平總書記會見宋楚瑜一行」『新華社』（北京）、2014 年 5 月 7 日。
- 「習近平總書記會見連戰一行」『新華社』（北京）、2013 年 2 月 25 日。
- 「習近平總書記會見蕭萬長一行」『新華社』（パリ）、2013 年 10 月 6 日。
- 「習近平總書記會見蕭萬長一行」『新華社』（北京）、2014 年 11 月 9 日。
- 「臺灣民眾 台灣人/中國人 認同趨勢分佈」『政治大學選舉研究中心』、2015 年 1 月。
- 「臺灣民眾統獨立場趨勢分佈」『政治大學選舉研究中心』、2015 年 1 月。
- 「學生佔領行政院事件民調」『TVBS 民意調查中心』、2014 年 3 月 24 日。
- 「蕭萬長今會習近平 談話受關注」『經濟日報』、2014 年 11 月 9 日。
- 「總統伉儷出席『中華民國中樞及各界慶祝 103 年國慶大會』」『中華民國總統府新聞稿』、2014 年 10 月 10 日。
- 「蘇起：兩岸出現矛盾趨勢」『聯合報』、2014 年 10 月 30 日。
- 「警佔反服貿遊行最多達 11 萬人」『中央通訊社』、2014 年 3 月 30 日。
- 任成琦「兩岸將進入平緩漸進的“新常态”」『人民日報（海外版）』、2014 年 12 月 30 日。
- 朱衛東「北京來論：以同理心審視“習馬會”」『中國評論通訊社』（香港）、2014 年 9 月 19 日。
- 行政院主計總處「國民所得統計常用資料」、2015 年 1 月 31 日。
- 林濁水「中共突然密集提九二共識、為什麼？」『想想論壇』、2015 年 1 月 8 日、<http://www.thinkingtaiwan.com/author/2599>。
- 章念馳「論習近平的統一觀」『中國評論通訊社』（上海）、2014 年 12 月 28 日。
- 童立文「近期中國的對台政策」、2014 年 10 月 3 日、<http://x-strait.blogspot.tw/2014/10/blog-post.html>。
- 童清峰「兩岸高峰會新想像空間」『亞洲週刊』第 28 卷 8 期（2014 年 3 月）。

